Osaka University Knowledge Archive

Title	臨床看護研究に対する意識調査
Author(s)	谷浦, 葉子; 越村, 利恵
Citation	大阪大学看護学雑誌. 2001, 7(1), p. 30-36
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/56782
rights	©大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

臨床看護研究に対する意識調査

谷浦葉子　越村利恵
大阪大学医学部附属病院看護部教育委員会

Consciousness Survey to the Clinical Nursing Research of Nurses

Taniura,Y., Koshimura,T.

Ⅰ．はじめに

当院教育委員会の目的の一つは、看護の質向上のために看護研究を推進することである。当院では1974年より看護研究発表会を開催しているが、この19年間に臨床看護研究への意識は高まり、研究スタイルとしては整ってきているように思われる。[1] しかし、その研究も質的なレベルではまだ多くの課題が残っている。教育委員会は、研究計画書の導入・検討会の実施・講評などの形で各部署の看護研究を支援してきたが、今後さらに看護研究の質を高めるために、当院の院内研究の現状を正しく認識して問題点を明確にすることが必要と考えた。その第一段階として、当院の看護職員の臨床看護研究に対する意識を明らかにすることを目的に一昨年度調査を実施したので報告する。

Ⅱ．研究方法

1)　調査対象

当院の臨床現場に所属する看護婦(士)、准看護婦(士)、保健婦(士)、助産婦のいずれかの免許所有者(以下、看護職員)全員550名。回答数は527（回収率95.8%）で、有効回答数は483（91.7%）であった。

2)　調査方法と内容

調査方法は、これまでの看護研究についての経験と意識を尋ねる質問紙調査法とした。回答は無記名自記式で、設定した選択肢を択一、もしくは重複選択し、選択肢にあてはまらない場合は自由記載方式とした。回答者の背景に関する記載がないものは無効回答とした。調査用紙は部署毎に配布・回収した。

調査期間は平成10年10月28日～11月13日

調査票は、杉下ら[2] の調査研究を参考に作成し、教育委員会のメンバーが所属する部署の看護職員を対象にプレテストを行い、修正後本調査に用いた。

調査内容は、(1)対象者の背景（性別・年齢・勤務場所・免許取得後の臨床経験・職位・免許の種類・看護教育を受けた学校）(2)調査項目　①臨床看護研究の経験の有無と回数、②臨床看護研究をしたことがある場合の実施契機、③臨床看護研究をしたことがある場合の指導者、④臨床看護研究をしたことがある場合の研究の必要性に対する意識、⑤臨床看護研究をしたことがある場合の研究における学習強化項目、⑥臨床看護研究への意欲、⑦臨床看護研究の目的、⑧臨床看護研究における問題・障害、⑨購読している研究論文雑誌、⑩臨床看護研究の学習方法であった。

回答は、パーソナルコンピュータにて統計パッケージ「SPSS 8.01J for Windows」を用いて集計・分析した。検定はχ^2検定及びt検定を用い、危険率5%以下を有意とした。

Ⅲ．結果

1．回答者の背景

回答者の性別は、女性475名（98.3%）、男性が8名（1.7%）であった。

年齢は、20歳から60歳（平均年齢33.3±10.6歳）であった。年齢構成は、20歳代が250名（51.8%）で約半数を占めていた。（表1）

勤務場所は、病棟が340名(70.4%)、外来43名(8.9%)、中央部門（手術部・放射線部・材料部）100名（20.7%）であった。（表2）

免許取得後の臨床経験年数は、4年未満が109名（22.6%）、4年以上10年未満171名（35.4%）で10年未満が過半数を占めた。（表3）

職位は、看護婦長41名(8.5%)、副看護婦長48名(9.9%)、スタッフ394名（81.6%）（表4）、免許の種類は看護婦が401名（83.0%）で最も多かった。（表5）

看護教育を受けた学校は、4年制大学が33名(6.8%)、3年制の短大が約半数の230名（47.6%）、看護専門学校が188名（38.9%）であった。（表6）

表１　年齢構成

年代	人数	%
20～	250	51.8
30～	100	20.7
40～	74	15.3
50～	57	11.8
60～	2	0.4
計	483	100

表２　勤務場所

	人数	%
病棟	340	70.4
外来	43	8.9
中央部門	100	20.7
計	483	100

表３　免許取得後の臨床経験年数

	人数	%
４年未満	109	22.6
４年以上10年未満	171	35.4
10年以上20年未満	85	17.6
20年以上30年未満	78	16.1
30年以上	40	8.3
計	483	100

表４　職位

	人数	%
看護婦長	41	8.5
副看護婦長	48	9.9
スタッフ	394	81.6
計	483	100

表５　免許の種類

	人数	%
保健婦	27	5.6
助産婦	36	7.5
看護婦	401	83
准看護婦	19	3.9
計	483	100

表６　看護教育を受けた学校

	人数	%
大学（４年）	33	6.8
短大（３年）	230	47.6
短大（２年）	14	2.9
看護学校	188	38.9
准看護学校	17	3.5
その他	1	0.2
計	483	100

表７　臨床看護研究の経験

	人数	%
経験あり	363	75.2
経験なし	120	24.8
計	483	100

表８　院内研究発表経験数

	人数	%
なし	24	6.6
１回	150	41.3
２回	88	24.2
３回	50	13.8
４回以上	38	10.5
無回答	13	3.6
計	363	100

２．臨床看護研究の経験

現在に至るまでの臨床看護研究の実施経験は、「経験あり」が363名（75.2％）と3/4を占めた。（表７）「経験あり」と回答した者のうち、院内研究発表経験数を表８に示した。

臨床経験年数別でみると「経験有り」が４年未満20名（18.3％）、４年以上では80％以上で当院の院内研究発表の中心が臨床経験４年目以上であることを示した。（図１）

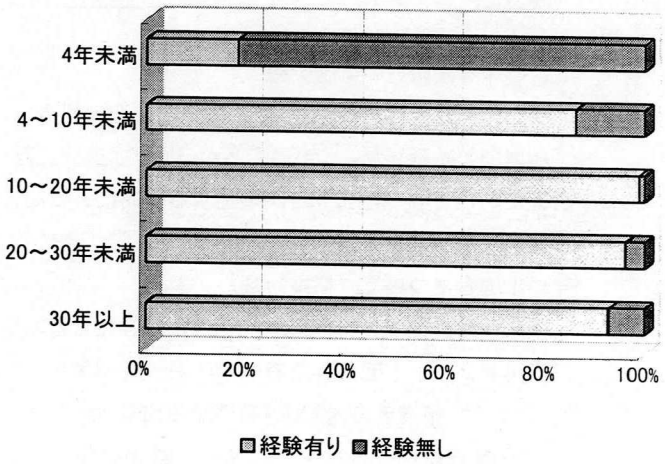

図１　臨床看護研究の経験（臨床経験年数別）

表9　研究の動機

	最初の研究	最後の研究
	人数（%）	人数（%）
所属での順番	247（68.0）	94（25.9）
勧められて	89（24.5）	62（17.1）
自主的に	13（3.9）	42（11.6）
その他	8（2.2）	14（3.8）
無回答	6（1.7）	151（41.6）
計	363	363

表10　指導者

	人数	%
指導者あり	257	70.8
指導者なし	74	20.4
無回答	32	8.8
計	363	100

表11　指導者

	人数	%
看護婦長	145	39.9
副看護婦長	132	36.4
職場の先輩	78	21.5
院内教育委員	73	20.1
医師	47	12.9
阪大保健学科教官	24	6.6
他大学・短大の教官	11	3
その他	10	2.8
計	363	100

表12　研究の必要性

	人数	%
必要である	238	65.6
必要ない	6	1.7
どちらでもない	116	32
無回答	3	0.9
計	363	100

3．臨床看護研究の実施契機

初めての研究の契機も、最後に行った研究の契機も共に「所属での順番だから」が最も多かったが、最後に行った研究においては「自主的に」が増加する傾向にあった。（表9）

4．指導者について（重複回答）

臨床看護研究の実施経験が「あり」と回答した者のうち、「指導者あり」と回答した者は257名（70.8%）、であった。（表10）指導者の内訳は「看護婦長」145名（39.9%）、「副看護婦長」132名（36.4%）、「職場の先輩」78名（21.5%）、「院内教育委員」73名（20.1%）、「阪大保健学科教官」24名（6.6%）、「他大学・短大の教官」11名（3.0%）、「医師」47名（12.9%）、その他10名（2.8%）で、院外の指導者は10%未満にとどまった。（表11）

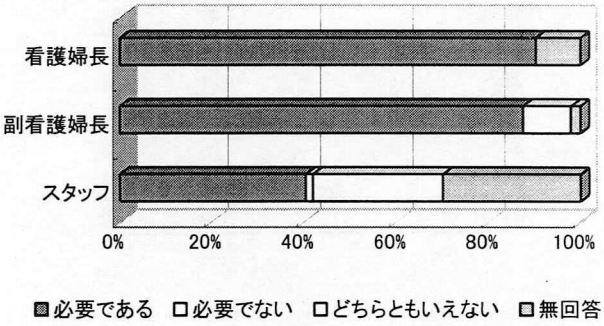

図2　研究の必要性（職位別）

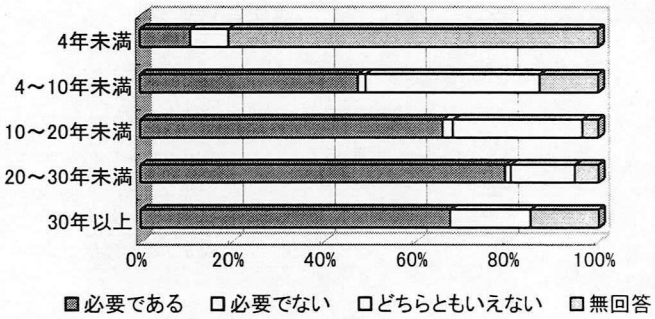

図3　研究の必要性（臨床経験年数別）

5．研究の必要性

臨床看護研究実施経験者のうち、看護研究は「必要である」と回答した者は、65.6%であり、「必要でない」と回答した者は1.7%に過ぎなかった。しかし「どちらともいえない」と回答した者も32.0%みられた。（表12）

これを職位別に見ると、「必要あり」と回答したものが看護婦長37名(90.2%)、副看護婦長42名(87.5%)と大半を占めた。一方スタッフでは、「必要あり」は159名(40.3%)にすぎず、「無回答・どちらともいえない」が計229名(58.4%)と過半数を占めた。このように、必要であると感じているのは、婦長が最も多く、ついで副看護婦長、スタッフの順でスタッフと前二者の間には有意な差を認めた。($P<0.01$)（図2）また、臨床経験年数とも有意差

が認められ、臨床経験が長いほど研究は必要であると感じていた。(P<0.01)(図3)

6．学習強化希望

臨床看護研究の実施経験が「あり」と回答した者のうち、学習を強化したい項目は、「研究課題の選択・課題の適正化・明確化」が137名(37.7%)で最も多く、次いで「研究方法の適正化」が56名(15.4%)、「考察内容の充実」が45名(12.4%)であった。(図4)学習強化希望項目と、職位、臨床経験年数に関連はなかった。

7．臨床看護研究に対する意欲

「今後、看護研究をしたいと思う」は146名(30.2%)、「したくない」は86名(17.8%)で、「どちらともいえない」が236名(48.9%)と半数近くみられた。(図5)

職位別に見ると「今後、看護研究をしたいと思う」と回答した者の割合は看護婦長、副看護婦長、スタッフの順で多かった。(図6)看護研究への意欲は指導者の有無(P<0.05)、研究の必要性の認識(P<0.01)、臨床経験年数(P<0.01)との間に有意な差があった。

8．臨床看護研究の目的(重複回答)

「全体的な看護の質向上のため」が375名(77.6%)と最も多かった。次いで「看護ケアの開発のため」が333名(68.9%)、「看護内容の評価のため」が256名(53.0%)であった。(図7)

9．臨床看護研究における障害・問題

臨床看護研究において、もっとも障害であると考えられているのは「多忙」で全回答者数の87.4%422名を占めた。次いで「研究課題がみつからない」230名(47.6%)、「指導者がいない」210名(43.5%)であった。(図8)

臨床経験別にみると、「多忙」が臨床経験年数にかかわらず第1位で最も多く、日常における研究の困難性を示した。

「指導者がいない」「研究課題が見つからない」は、どの臨床経験年数でも2位、3位を占めていた。その割合をみると、臨床経験10年未満では「指導者の不足」が第3位で、「研究課題が見つからない」が第2位、10年～20年未満では両者がほぼ同数、20年以上となると、「指導者の不足」が「研究課題がみつからない」を上回っていた。臨床経験が長いほど、指導者不足を感じている傾向が伺えた。

職位別にみても、「多忙」が職位に関わらず第1位であった。第2位以降は職位により若干異なり、看護婦長・副看護婦長では「指導者がいない」が第2位、スタッフでは第2位が「研究課題が見つからない」、第3位が「指導者がいない」であった。研究の指導者として最も多かった「看護婦長」「副看護婦長」が「指導者がいない」を問題と捉えていた。(図9)

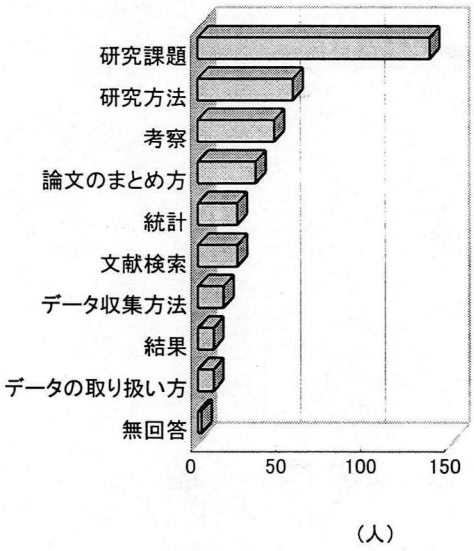

図4　学習強化希望項目

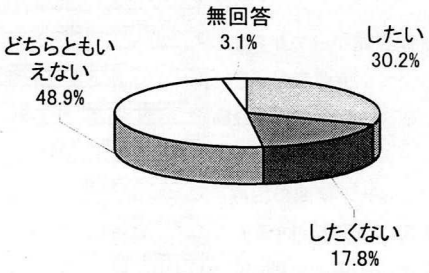

図5　研究の意欲

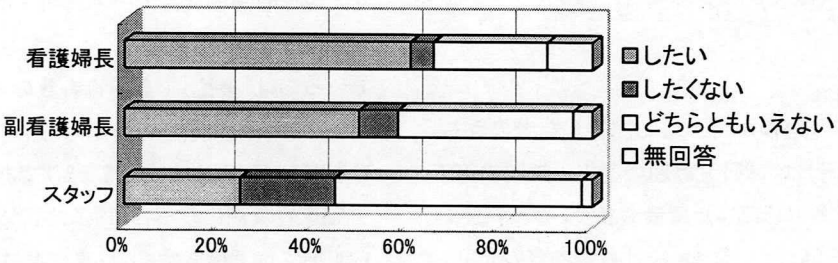

図６　研究の意欲（職位別）

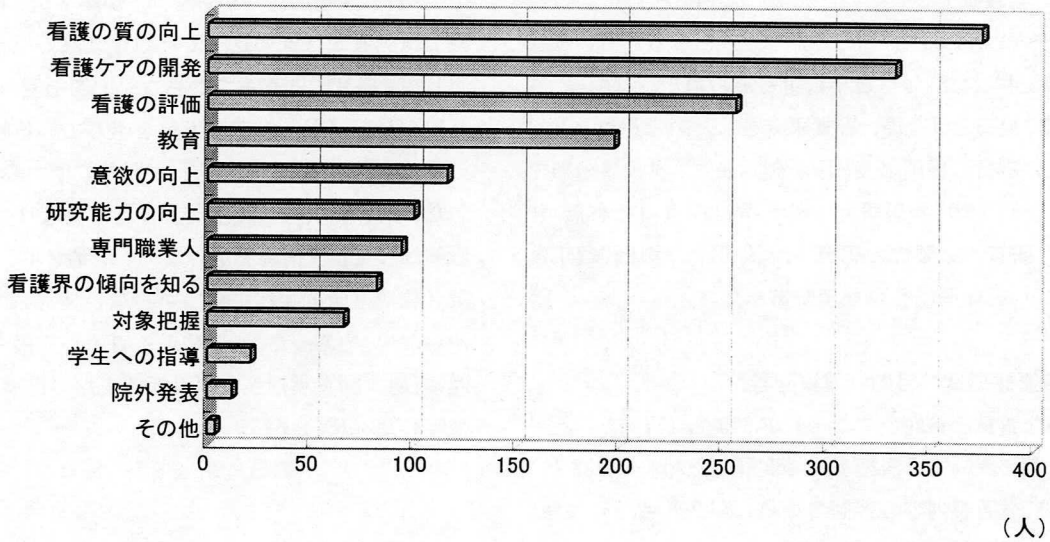

図７　臨床看護研究の目的

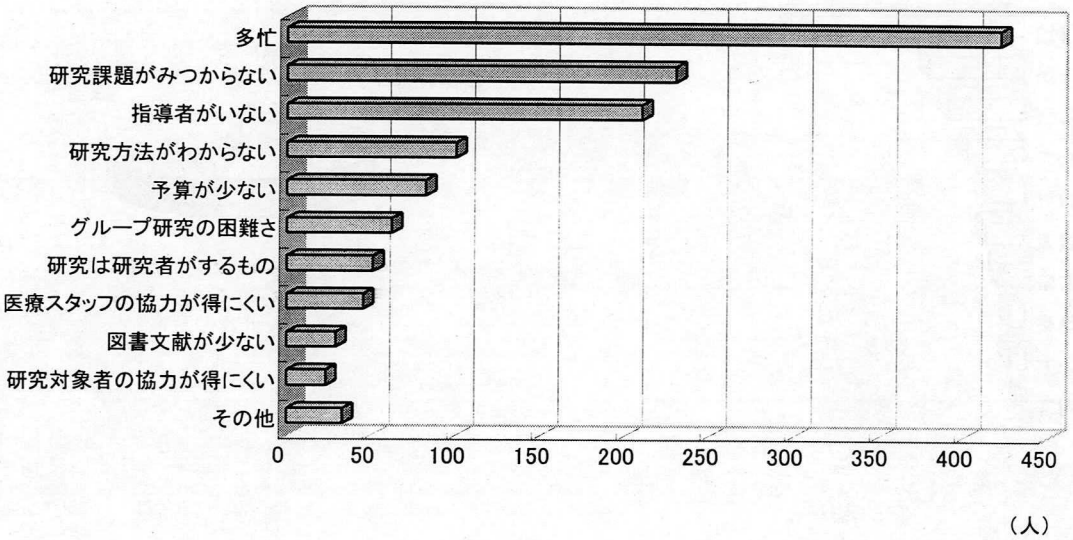

図８　臨床看護研究における問題・障害

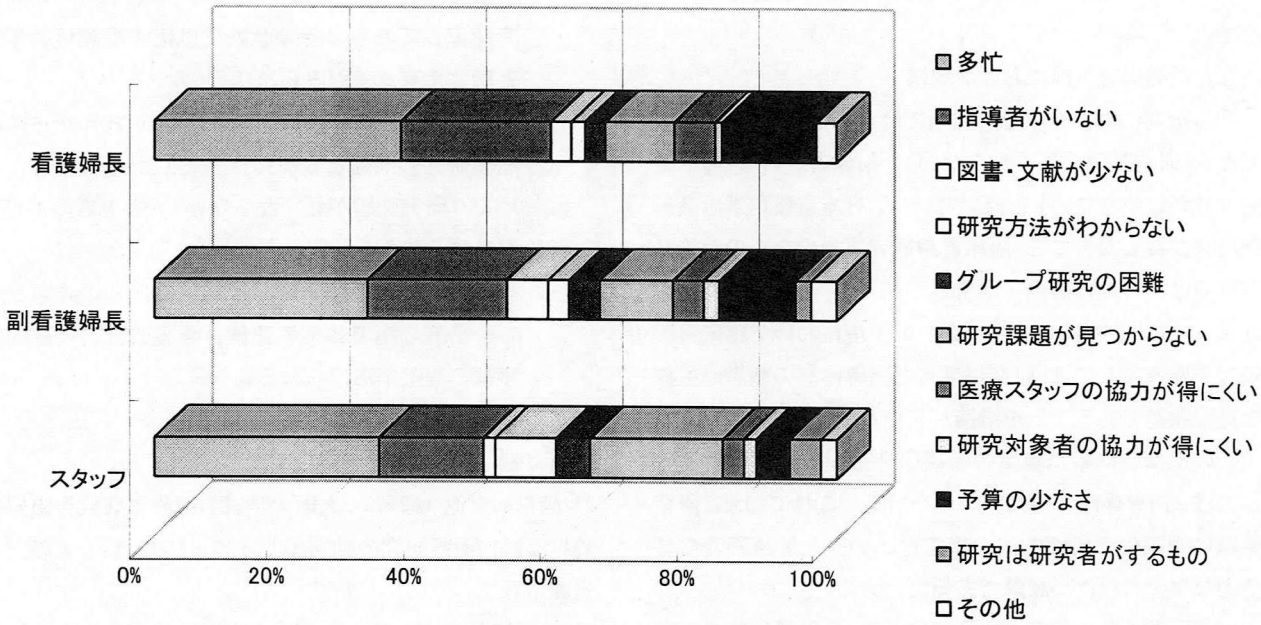

図９　職位別にみた臨床看護研究の問題・障害

10. 購読している研究論文雑誌

定期的に雑誌を購読している者は85名（17.6%）、時々雑誌を購読している者は256名（53.0%）であった。購読雑誌数はともに1冊という回答が一番多かった。

11. 学習方法（重複回答）

「看護研究の書籍購読」が284名（58.8%）と最も多く、続いて「指導者からの指導」が187名（38.7%）、「学校教育」が124名（25.7%）、「院内研修」123名（25.5%）、「論文掲載雑誌購読」（14.5%）、「院外研修」63名（13.0%）であった。

職位別に見ると、看護婦長・副看護婦長ともに「看護研究の書籍購読」が各々78.0%・83.3%と最も多く、次いで「院内研修」「院外研修」がほぼ半数を占めた。一方、スタッフでは「看護研究の書籍購読」が半数以上を占めて最も多く、次いで「指導者」が39.6%、「学校教育」28.9%、「院内研修」20.3%であった。「学校教育」は看護婦長では3名（7.3%）に過ぎず、副看護婦長でも7名（14.6%）であった。看護婦長、副看護婦長では、就職後の現任教育、および自己学習による学習方法をとってきた傾向がみられた。

Ⅳ. 考察

1） 院内看護研究の現状

当院では看護研究の実施経験が全看護職員の約75%に及んでいた。これは1974年以来、院内看護研究が輪番制で行われ、看護研究に携る機会が多かったためであると思われる。看護研究の実施経験がある看護職員の65.6%が看護研究の必要性を認識していたが、その一方で今後看護研究をしたいと意欲を示した者は全体の30.2%にすぎなかった。また、初めての看護研究に「自主的に」取り組んだ者は約4%であり、「所属での順番だから」という回答が最も多かった。このように当院の看護職員は看護研究への取り組みに対し消極的な姿勢であるということが明らかになった。目時らは、大部分の看護婦は「看護研究は負担感が強く、その意義を実感していない」[3]と述べている。当院においても看護研究に対する消極的な傾向はスタッフに顕著で、看護研究の必要性は理解していても、研究は大変なものという意識があり意欲には結びつかない現状がみられた。看護職員の看護研究に対する意欲を高めるためには、研究者自身が看護研究の成果による看護の質の高まりを実感することが必要なのではないだろうか。そのためには、次に述べる研究推進における課題を克

服しながら看護研究で得られた成果を日々の看護ケアに活かすことができるようなサポート体制を整えていきたい。

2）看護研究推進における課題

看護研究における障害・問題では「多忙」が 87.4%を占め、「研究課題が見つからない」「指導者がいない」「研究方法がわからない」と続いていた。日本看護科学学会研究活動委員会報告にて、臨床看護研究実施のための改善必要事項は「時間の確保・研究日の認可」「適切な指導者の確保」であり、時間の確保が難しい環境において臨床看護研究を推進するには、研究に備えた指導体制の整備が主要な克服課題であることを指摘している。[4)]

この指摘と同様に当院の看護研究推進における課題としては、指導体制の整備があげられる。これに加え、研究課題の明確化と研究方法の適正化といった看護研究の基礎的な学習の強化が課題であるといえる。

まず指導体制の整備についてであるが、看護研究の実際の指導者は、看護婦長・副看護婦長が 3 割以上で最も多く、大学の教官の割合は 1 割程度にすぎなかった。その指導者となるべき看護婦長・看護副婦長の看護研究の問題・障害は、「指導者がいない」ことを多忙の次にあげており、現状の看護研究指導において何らかの限界が生じていることが推測された。つまり指導体制の整備の中でも指導者の育成が急務といえるだろう。杉下らは、研究指導にあたる立場からは、研究への動機づけ、研究の基本的知識の提供、実際的な研究指導や共同研究などを行い、看護者を側面から援助していくことが重要であると考える、と述べている。[2)]これには大学の教員と連携をとり、実際に共同研究を行うなどして、看護婦長・副看護婦長が自ら率先して看護研究に取り組んで学習し、指導につなげていくことが必要ではないかと考えている。

現在、看護研究の基礎的な学習方法として、「看護研究の書籍購読」により自己学習しているという現状がある。今後、基礎的な学習をより強化するためには、看護研究に携る機会が多くなる卒後 4 年目までの間に院内研修を企画し、知識を提供するだけでなく実際に看護研究に取り組みながら主体的に学習できる環境を整えていく必要がある。また教育委員会としては、学習強化希望にあった「研究課題の明確化」と「研究方法」に焦点をあて支援していくこととし、現在行っている院内看護研究の研究計画書の検討会を見直して、そのあり方を検討していきたいと考える。

V. まとめ

- 当院看護職員の 65.6%は、臨床看護研究の必要性を認識しており、その意識には臨床看護経験年数と職位で有意差がみられた。
- 看護研究の意欲は消極的な意見が約 70%を占めた。
- 看護研究の問題としては「多忙」が最も多く、次いで「研究課題が見つからない」「指導者の不足」があげられた。
- 当院における看護研究を推進するための課題として、研究の指導体制の整備と看護研究の基礎的な学習の強化があげられる。

引用文献

1) 越村利恵他（1997）. 大阪大学医学部附属病院看護部における院内看護研究の動向（1974 年～1992 年）. 大阪大学看護学雑誌, 3 (1), 37-42.

2) 杉下知子他（1994）. 臨床看護者が看護研究に取り組む姿勢. 看護展望, 19 (7), 781-788.

3) 目時のり他（1997）. 看護研究が臨床看護婦の自己教育力に及ぼす影響. 日本看護学会第 28 回看護管理集録, 25-27.

4) 南沢汎美他（1998）. 臨床看護研究実施上の困難と克服課題第一次調査報告. 日本看護科学会誌, 18(1), 52-59.

参考文献

1) 稲垣美智子（1998）. なぜ看護教員が臨床に資する研究をする必要があるか. 看護教育, 39(11), pp886-890.

2) 数間恵子（1993）. 院内研究の目的－実りある成果を求めて－. 看護管理, 3(2), pp73-77.

3) 川島みどり（1994）. 看護管理者として看護研究の土壌をどうつくっていくか. 看護展望, 19 (7), pp759-762.

4) 松崎和代（1990）. 看護婦の看護研究に対する意識と意欲の関係. 第 21 回日本看護学会集録（看護管理), pp221-223.

5) 小澤道子（1993）. 院内研究の指導のあり方. 看護管理, 3(2), pp78-82.

6) 佐竹恵美子（1997）. 院内集合教育と病棟内教育の統合に関わる婦長の管理姿勢 －実態調査による 10 年前との比較検討－. 第 28 回日本看護学会集録（看護管理), pp12-14.

7) 佐藤喜美子(1994). 教育委員会の活性化が招いたもの. 看護展望, 19 (7), pp763-766.